2025年4月17日

産業構造審議会
通商・貿易分科会長 安永 竜夫 様

通商・貿易分科会委員 安藤 京一

意見書

本日示された論点について、下記のとおり書面にて意見を申し述べます。

記

【米国の関税強化策への日本の対応について】

- ・米国による関税強化策は、日米関係だけでなく、世界経済や自由貿易体制に深刻な影響を及ぼしかねない状況となっている。政府には、引き続き、追加関税の適用除外に向けた米国との対話を続けていただくとともに、WTOの基本原則¹の尊重と多国間枠組みでの連携を強化し、ルールに基づく公正な貿易体制の堅持に向けた主導的な役割を果たしていただきたい。
- ・なお、追加関税が発動された場合、米国への輸出が多い製造業を中心に影響が及ぶことが懸念されるため、とりわけサプライチェーンに連なる中小企業の経営や雇用に影響がでないよう、相談体制の整備や資金繰り対策など、速やかな支援を実施していただきたい。

【ビジネスと人権について】

- ・近年、欧米を中心に、「ビジネスと人権」への取り組みが進んでおり、2024年7月には、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、EU指令が発効した。一方で、日本は雇用・職業についての差別待遇を禁じるILO中核条約の第111号条約をまだ批准しておらず、このことが、今後取引相手国としてマイナス評価となり、通商上の妨げになるのではないかと懸念している。
- ・同志国・有志国との連携強化を進めるうえで、日本が差別や人権軽視を許さない国であることを国内外に示すべきであり、第111号条約の早期批准に向け、必要な法改正などに着手すべきである。

以上

¹ WTO協定の基本原則

- ① 最恵国待遇原則 : 特定の国に対し、低い関税率などの貿易に有利な条件を適用する際は、他のWTO加盟国にも同様の条件を適用すること
- ② 内国民待遇原則 : 輸入品に内国税を適用する際、同種の国内産品に適用する税率よりも不利にならない条件を適用すること
- ③ 数量制限の一般的廃止の原則 : 関税などの課徴金以外の禁止や制限によって、数量制限をしないこと
- ④ 関税にかかる原則 : 合法的な国内産業保護手段としての関税は認められるが、相互的かつ互恵的に関税減少を図ること